

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 日本が第二次世界大戦後に独立を回復してから、国際社会へ復帰するまでの経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 富山公立入試 類似）

- 1956年に日ソ共同宣言を調印してソ連との国交を回復したのち、同年に国際連合への加盟が承認された。
- 1951年にサンフランシスコ平和条約を調印して主権を回復したのと同時に、国際連合への加盟が認められた。
- 1972年に日中共同声明によって中国との国交を正常化したのち、初めて国際連合への加盟が承認された。
- 国際協力会議の提唱により、アジア諸国との戦後賠償問題をすべて解決した直後に国際連合へ加盟した。

問2 1964年の東京オリンピック開催に合わせて開通し、東京と新大阪の間を結んだ日本初の高速鉄道の名前を答えなさい。（2024年 長崎公立入試 類似）

- 東海道新幹線
- 山陽新幹線
- リニア中央新幹線
- 北陸新幹線

問3 1972年に実現した沖縄の日本復帰について、当時の佐藤栄作首相が進めた交渉の背景や条件として正しいものを選んでください。（2025年 福岡県公立入試 類似）

- 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという非核三原則を堅持し、核抜き・本土並みの条件で返還された
- サンフランシスコ平和条約の発効と同時に、自動的に日本の行政権が回復するようあらかじめ約束されていた
- アメリカ軍基地をすべて撤退させることを条件として、日米地位協定の全面改定と同時に返還された
- 日中国交正常化の交渉過程において、中国側の仲介によってアメリカとの返還合意が成立した

問4 第二次世界大戦後の日本の外交と社会運動に関する記述として、歴史的な背景や経緯が正しく説明されているものはどれですか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

- 日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結んで独立を回復し、その約10年後には条約改定をめぐる安保闘争が起きた。
- 1951年のサンフランシスコ平和条約によって、沖縄は日本への返還が即座に決定し、主権回復と同時に日本に戻った。
- 1960年の安保闘争は、サンフランシスコ平和条約を破棄してアメリカ軍を完全に撤退させることを目的とした運動であった。
- 沖縄の返還は1972年に行われたが、これは日本がサンフランシスコ平和条約を締結するよりも前の出来事である。

問5 1956年に日本とソビエト連邦（ソ連）との間で調印された「日ソ共同宣言」の内容とその影響について、正しい説明はどれですか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

- 両国の戦争状態が終結して国交が回復し、ソ連の支持を得て日本の国際連合加盟が実現した。
- 日ソ両国の間で正式な平和条約が締結され、北方領土の返還問題がすべて解決した。
- サンフランシスコ平和条約と同時に調印され、日本は独立の回復と同時にソ連との国交を樹立した。
- 日本が中国（中華人民共和国）との国交を正常化させるための前提条件として、ソ連と合意した。

問6 日本の経済成長率の推移を示した資料において、1974年に成長率が0%を下回り、戦後初めてのマイナス成長を記録している地点があります。このような経済状況をもたらした国際情勢の背景として、最も適切なものはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

- 第4次中東戦争の勃発を受け、アラブ諸国の産油国が石油の輸出制限や価格引き上げを戦略として用いたこと。
- ニューヨークの株式市場での暴落をきっかけに、欧米諸国が自国経済を保護するためにブロック経済を形成したこと。
- アメリカ合衆国がドルと金の交換を停止したことにより、固定相場制から変動相場制へと移行し、円高が急激に進んだこと。
- 冷戦の終結に伴い、旧ソ連や東欧諸国が市場経済に参入したことで、世界的な供給過剰と価格競争が激化したこと。

問7 1950年代から約20年間続いた日本の急速な経済発展は、1973年にある出来事が発生したことで終わりを迎え、翌年には戦後初のマイナス成長を記録しました。そのきっかけとなった出来事はどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）

- 第4次中東戦争の影響による石油危機（オイル・ショック）
- 円高不況を回避するために行われたブラザ合意
- 過度な不動産投資の失敗によるバブル経済の崩壊
- 朝鮮戦争の発生に伴う特需景気の終息

問8 日本の高度経済成長期における交通網の整備について述べた文として、東海道新幹線の特徴や背景を正しく説明しているものはどれですか。（2024年 長崎公立入試 類似）

- 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。
- 大阪万国博覧会の開催に合わせて、新大阪と博多を結ぶ全線高架の鉄道として開通した。
- 高度経済成長の鈍化を受け、公共事業を抑制するために既存の在来線を改修して導入された。
- 超電導リニア技術を世界で初めて採用し、時速500キロメートル以上の営業運転を開始した。